

小特集 住民参加型の地域再生

特集の趣旨

わが国の人口は平成18年をピークに減少に転じると見られていますが、中山間地域ではすでに過疎化という形で直面して、さらに超高齢化、農業後継者不足など、複数の問題を抱えているところです。これに関連して、地方財政の合理化を主目的とした平成の大合併が進行中で、平成18年3月までに43.6%減の1822市町村へと減少する予定です。また、地方分権の議論も盛んで、国と都道府県との間で税源と権益を巡る攻防が続いていて、今や地方自治は激動の時代を迎えているといえます。

一方で持続可能な地域づくりのための施策も、平成12年に策定された第2次環境基本計画では、持続可能な社会の構築のため、身近な地域段階における取組みが重要とされています。この持続可能な地域づくりには、地域が環境に配慮することと、主体的で継続的な地域づくりが求められています。もともと農村地域には自然資源、歴史資源、観光資源などの多くの可能性を秘めた地域資源が眠っています。それらの持続可能な地域資源を活用した地域づくりには、行政からのものであったりNPO主導であったり、いろいろな道筋はありますが、住民の理解と協力は不可欠で「住民参加型の地域再生」が一つの成功の鍵であるようです。

本特集では、住民主体で地域の環境、生活基盤、産業をどう守り、地域資源をどう活用していくか、またその取組みについて、会員皆様からみた現状分析および課題、先進的事例、ご意見等について特集いたします。

1. 新潟県阿賀野市(旧笹神村)における土づくりと農村活性化

粟生田忠雄・岩淵 成紀

京都議定書の発効、バイオマス・ニッポン戦略、環境三法、有機農業推進法(仮称)など、持続可能な地域や農村づくりのため近年、法律や制度が充実してきた。同時に地域住民の国産有機農産物を通じた食料に対する安全安心、地域のゼロエミッションに対する関心が高まってきている。本報では、農村社会の発展に資することを目的として、新潟県阿賀野市(旧笹神村)における有機資源を活用した農業とその関連事業を紹介する。特に、冬期湛水不耕起稲作(冬水田んぼ)に着目し、その生物多様性と土壌肥沃化について紹介する。

(農土誌74 1, pp 3~6, 2006)



冬水田んぼ, 生物多様性, 堆肥肥, 物質循環

3. 地域資源と人材による町おこし

谷口 建・佐藤 正彦・藤崎 浩幸・加藤 幸

青森県の尾上町には、大石武学流・枯山水の庭園技法を伝承した農家庭園, 1862年建造の最古の農家蔵を含め334戸前の蔵、「さわらの生け垣」による町並みが現存している。NPO法人尾上町蔵保存利活用促進会は、これらの地域資源を活用し、農家を主体に地元の大学・高校の教員および学生・生徒、行政などとの協働による町おこしを展開している。その活動は、地域資源を活用した「蔵・農家庭園ウォッチング」、このウォッチングと合わせた収穫体験と遊休農地を活用した栽培・収穫体験、蔵保存利活用と文化財登録、周辺の1市4町からなる「津軽ほっとステイネットワーク」との連携によるファームステイなど数多い。その活動内容を紹介する。

(農土誌74 1, pp .11~15, 2006)



町おこし, 地域資源, グリーン・ツーリズム, ファームステイ, 蔵・庭園めぐり

2. バイオマスタウン構築に向けてのプロローグ

柚山 義人・日下部正徳・阿部 邦夫・中澤 幸介

千葉県香取郡山田町では、バイオマス利活用推進の気運が高まりつつある。本報では、自治体の戦略、地元密接した農事組合法人と郷園や農業工学研究所の視点や関わり方を紹介した。町は、農林水産省のプロジェクト研究「農林水産バイオリサイクル」におけるバイオマス多段階利用実証研究の舞台となった。町は、実証研究の企画段階から参画し、バイオマス利活用推進協議会を立ち上げ、バイオマス利活用計画策定に役立てようとしている。こうした山田町における取組みは、農業をより魅力的なものにし、地域資源を保全し、環境を守り、新たな人の交流をもたらそうとしている。縁ができた研究機関やマスコミは、応援団になりたいと考えている。

(農土誌74 1, pp 7~10, 2006)



バイオリサイクル, バイオマス多段階利用, メタン発酵, 実証研究, まちづくり

4. 環境共生型圃場整備を契機とした地域再生のシナリオ

田村 孝浩・佐々木 努・鶴田 豊・佐々木甲也

環境と共生した持続可能な社会を形成していくためには、環境配慮を地域活性化のキーワードとした「地域再生のシナリオ」を地域ぐるみで構築することが重要と考えられる。こうした見地から本報では、圃場整備事業に伴う環境配慮方策の検討を契機として、地域再生の実践活動に取組む宮城県田尻町北小塩地区の事例報告を行う。本地区の特長は、地域住民・NPO・技術者が協働して、効率的な生産活動と多様な生物が共生する環境配慮方策を構築したこと、環境配慮を基盤整備と対立する概念として拮一的に捉えることなく、環境保全型農業を展開するための手段として戦略的に位置付けたこと、圃場整備によって保全した水路を活用して地域内外の交流活動に積極的に取り組んでいること、などに集約できた。

(農土誌74 1, pp .17~21, 2006)



住民参加, 地域再生, 圃場整備, 環境配慮

5. 長野県小川村における「公民協働」むらづくりの実態と課題

粉川 紀子・劉 鶴烈・千賀裕太郎

近年、地方自治体は、国とともに深刻な財政危機、高度化・多様化する行政需要への対応など多くの問題を抱え、行政の自己解決能力が機能不全に陥っている。この様な中で、1990年代以降、行政と住民の新しい関係としての「協働」が叫ばれ始め、地域づくりにおいて従来の行政主導から住民主導への本格的な動きが全国各地でみられるようになった。本報では、近年、いわゆる「公民協働」むらづくりに向けて動き始めた中山間地域を取り上げ、「公民協働」むらづくりの導入に至った背景と推進過程を把握し、主体の意識面と制度面という側面から課題を考察する。

(農土誌 74 1, pp 23~26, 2006)



協働, むらづくり, 住民主体, 地域活性化, 地域リーダー

(報文)

地すべり対策事業地区の概成評価方法について

田中 研一・馬屋原 亨・福留 正昭・永田 聡

農林水産省直轄地すべり対策事業「神石高原地区」は平成7年度に着手され16年度に完了する予定である。本地区は広島県の神石郡油木町・豊松村の小起伏山地に位置し、比較的急傾斜面が多いことから渓流浸食が盛んで、それを誘因とする地すべり発生が多い。また、地すべり地帯頭部には豊富な地下水を貯留する玄武岩ドームが分布し、これもまた地すべり発生を助長している。

年次ごとに調査・設計された地すべり対策は順次実施され、今回事業完了するに当たり対策工の効果判定を行った。自然現象としての地すべりを行政的処置で完全に安定化させることは、困難であるところから完成とは言わず概成とした。概成判断するための基準は確定していないため、本地区独自の概成基準を設定し、個々の地すべりブロックについて踏査による観察と計器記録によって概成の判断を行った。その結果、すべての地すべりブロックで基準に合格することができた。

(農土誌 74 1, pp 27~30, 2006)



農地保全, 直轄地すべり対策事業, 完了基準

(報文)

泥炭地の埋設管路に用いたジオグリッドの浮上抑止効果

秀島 好昭・日向 正典・日下 信正・西川 裕司

地下水位が高い地盤での管路の建設に当たっては、ジオグリッド等で管周囲の土を包み込むことで浮力発生時の対抗荷重を増加させ、浅埋設でも浮上抑止が図れる工法がある。これは埋設深を大きくする場合に比べてコスト的に有利であり、泥炭地が広く分布する北海道では、幹線用水路の整備に広く用いられてきた。

ここでは現地試験により、ジオグリッドとその上部の抑え盛土の範囲について、初期の埋戻し状態から数年を経るまでの様子を観察した。その結果、ジオグリッドの敷設範囲を従来よりも小さくしても同様の効果が得られることを確認し、建設工事のコスト縮減が図れることを示した。

(農土誌 74 1, pp 31~34, 2006)



泥炭, パイプライン, ジオグリッド, 浮上, コスト縮減

(技術レポート：北海道支部)

真狩村における地域情報システムの構築について

門間 修

北海道真狩村では、村全体が一丸となり、地域農業を活性化する取組みとして、「真狩村農業空間情報活用プロジェクト」が実施されている。この活動では、衛星画像データや圃場調査結果からデータベースを作成し、農地評価や基幹的作物である馬鈴薯の収量・品質予測につなげる試みを進めている。本報では、平成15年から17年にかけて行われているプロジェクトの活動内容について紹介する。

(農土誌 74 1, pp 41~42, 2006)



衛星画像, 地理情報システム (GIS), 農地評価, 収量予測

(技術レポート：東北支部)

「灌漑管理」をテーマとした中国吉林省との技術協力

郷古 雅春

中国では、1990年代中頃から国際機関等の協力による「参加型灌漑管理」が試験的に導入されており、今後の灌漑管理の重要な部分を担うものとされている。宮城県と友好交流関係にある中国吉林省でも、灌漑管理に係る当面の課題を農民から徴収する水利費の改革に置きつつ、農民の自主的な灌漑管理を段階的に推進していくこととしている。宮城県では、JICA 草の根技術協力事業を活用し、2005年度から3年間の計画で「参加型灌漑管理」に関する技術協力・交流プロジェクトを開始した。ここではその概要を紹介する。

(農土誌 74 1, pp 43~44, 2006)



参加型灌漑管理, 国際協力, 中国, 吉林省, 草の根技術協力, 海外

(技術レポート：関東支部)

里地里山における環境に配慮した圃場整備計画について

荒井 忠雄

栃木県の圃場整備は平地部から中山間へと移行しており、ますます、環境に配慮した対応が求められている。

本報は、環境に配慮した圃場整備計画において地域住民の理解を得た地元推進を、新たな試みとして行ってきたものである。地元との各種検討会、専門有識者との会議、そして地元参加型のイベント等、地元との合意形成に重点をおき、さらに自然生態系保全のための道路水路配置の検討や生息地消失の代償としての生態系保全のための用地創設等、積極的な環境配慮を行ったものである。

(農土誌 74 1, pp 45~46, 2006)



地域住民, 各種検討会, 環境配慮構想案, 地域振興

(技術レポート：京都支部)

施設更新時代に対応した取組み

米山 元紹

東海農政局管内において現在実施中の国営事業は、昭和30年代から40年代に建設された農業水利施設を対象とした更新事業である。このため、現況施設の機能診断、性能評価を行い、創意工夫を凝らしながら新材料・新技術の適用を試みている。このような施設更新時代に対応した取組みの事例として、管内水利施設改築技術体系の編纂 GISを活用した管理手法の導入 頭首工技術研究会活動について概要を報告する。

(農土誌 74 1, pp 47~48, 2006)



施設更新, GIS, 施設管理, 改築技術, 性能設計

(技術レポート：九州支部)

知名瀬トンネル支保工建て直し中の崩落事故の復旧について

川畑 秀昭

農免農道整備事業「名瀬西部地区」は、奄美大島名瀬市と知名瀬集落を結ぶ農道整備事業である。本地区においてトンネル崩落事故が発生、崩落後の対応とその復旧の事例紹介である。

(農土誌 74 1, pp 51~52, 2006)



農道整備, トンネル

(技術レポート：中国四国支部)

ため池地震防災調査による地域防災力の向上支援

恒石 光康

南海地震による、ため池の危険度の評価調査と被害想定の基本データを基にハザードマップ等の作成を行う「ため池地震防災調査」に取り組んだ。

この調査の成果を地域の自主防災組織に情報提供をして自主防災計画の策定に役立てる支援をした。

(農土誌 74 1, pp 49~50, 2006)



南海地震, 危険度評価, 被害想定, ハザードマップ, 自主防災計画

(講座)

バイオマス利活用(その8)

- バイオマス利活用の展望 -

迫田 章義・望月 和博・柚山 義人

バイオマス利活用計画は、地域の中でのマテリアル・エネルギーのフローを明らかにし、バイオマスの供給、バイオマス変換プロセス、得られた製品やエネルギーの仕向け先(需要・市場)のそれぞれが持続可能であり、お互いが連携して運用されることを見極めて策定する必要がある。本講では、合理的なバイオマスの利活用を目指すバイオマスリファイナリー、その運用基盤としてのバイオマスタウン、バイオマス利活用システムの設計の考え方と事例、あるべきバイオマス利活用システムの実現に向けての課題と展望を整理した。地域の総意で推進される理にかなったバイオマス利活用システムが経済的にも成立する仕組みが望まれる。

(農土誌 74 1, pp 53~58, 2006)



バイオマス・ニッポン総合戦略, バイオマスタウン, バイオマスリファイナリー, 持続可能社会, システム設計

複写される方に

本誌に掲載された著作物を複写したい方は、(社)日本複写権センターと包括複写許諾契約を締結されている企業の従業員以外は、著作権者から複写権等の行使の委託を受けている次の団体から許諾を受けて下さい。著作物の転載・翻訳のような複写以外の許諾は、直接農業土木学会へご連絡下さい。

〒107 0052 東京都港区赤坂9 6 41 乃木坂ビル

学術著作権協会 (TEL : 03 3475 5618 FAX : 03 3475 5619) E-mail : kammori@msh.biglobe.ne.jp